



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100
定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,018	3.2	1,775	11.3	1,813	2.5	△147	—
2022年3月期	42,660	△2.4	1,595	△24.7	1,769	△21.1	1,401	359.8

(注) 包括利益 2023年3月期 △184百万円 (—%) 2022年3月期 1,435百万円 (346.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△4.88	—	△1.0	7.6	4.0
2022年3月期	53.60	—	10.2	7.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 44百万円 2022年3月期 123百万円

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,572	14,820	65.7	491.17
2022年3月期	25,306	15,769	62.3	522.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,820百万円 2022年3月期 15,769百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	136	△1,634	△2,147	6,144
2022年3月期	2,956	△105	562	9,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	684	44.8	4.9
2023年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	796	—	5.1
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		62.8	

(注) 配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金(2022年3月期 11百万円、2023年3月期 12百万円)が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	5.6	1,900	7.0	1,900	4.8	1,250	—	41.43

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	31,293,120株	2022年3月期	31,293,120株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,119,399株	2022年3月期	1,121,429株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,173,064株	2022年3月期	26,142,193株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している471,600株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,834	3.6	1,292	4.3	1,632	5.4	△152	—
2022年3月期	39,417	1.4	1,239	△27.7	1,548	△25.6	1,380	660.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△5.05	—
2022年3月期	52.80	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,791	15,308	67.2	507.35
2022年3月期	25,610	16,264	63.5	539.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,308百万円 2022年3月期 16,264百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

期初における新型コロナウイルス感染状況の一時的な改善により、経済活動は正常化に向けて持ち直しの動きも見られたものの、オミクロン変異株による新型コロナウイルス感染者数の感染再拡大や為替の円安進行、またウクライナ情勢の長期化に加え、世界的な半導体不足や原油高の影響もあるなど、社会・経済情勢は不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、企業・経済活動はテレワークやオンラインの活用を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きに二極化する一方、クラウド基盤を活用した事業・業務領域は一層拡大するなど、社会全体としてデジタルの利活用は確実に増加しています。

また、デジタルの利活用と連動してサイバー脅威の領域も拡大しており、デジタル社会の発展を脅かしかねない身代金要求型攻撃（ランサム攻撃）をはじめ、以前から問題視されている高度なスパイ攻撃活動や内部による不正、更には直接的に金銭の獲得を目的とした金融犯罪など、巧妙化、悪質化が進むサイバー攻撃から社会を守る総合的なサイバーセキュリティ対策が求められています。

当社は、このようにデジタルが浸透していく社会環境のなか、2022年6月に新たな経営メッセージとして、パーパス（存在意義）とビジョン（目指す姿）を策定しました。パーパスを「たしかなテクノロジーで『信じられる社会』を築く。」、ビジョンを「デジタル社会を生き抜く指針となる。」と定め、安心・安全な社会基盤の構築に貢献してまいります。

当連結会計年度の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）はコンサルティング、診断などが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスやソリューションサービスが伸長したことにより、44,018百万円（前期比3.2%増）となりました。利益面では、営業利益は1,775百万円（同11.3%増）、経常利益は1,813百万円（同2.5%増）となったものの、社内基幹システム開発の中止に伴う損失を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は147百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,401百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	42,660	44,018	1,358	3.2
売上原価	33,204	34,407	1,203	3.6
売上総利益	9,455	9,610	155	1.6
販売費及び一般管理費	7,860	7,835	△24	△0.3
営業利益	1,595	1,775	179	11.3
経常利益	1,769	1,813	43	2.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,401	△147	△1,548	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業） (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	3,737	3,956	219	5.9
セキュリティ診断サービス	2,453	2,748	294	12.0
セキュリティ運用監視サービス	5,822	5,951	128	2.2
セキュリティ製品販売	6,050	6,004	△46	△0.8
セキュリティ保守サービス	1,316	860	△455	△34.6
売上高	19,380	19,521	141	0.7
セグメント利益	2,319	2,366	47	2.1

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および一般管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、企業へのサイバー脅威が衰えを見せることなく猛威を振るうなか、コンサルティング案件が拡大するとともに、エンドポイント対策支援サービスや教育・訓練サービスが伸長したことにより、売上高は3,956百万円（前期比5.9%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断サービスやプラットフォーム診断サービスが好調に推移したことなどにより、売上高は2,748百万円（同12.0%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスなどが伸長したことにより、売上高は5,951百万円（同2.2%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品などが拡大したものの、前期に計上した大型案件を上回るまでの伸長には至らず、売上高は6,004百万円（同0.8%減）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存案件が減少したことにより、売上高は860百万円（同34.6%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は19,521百万円（同0.7%増）、セグメント利益は2,366百万円（同2.1%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業） (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	15,356	16,354	997	6.5
HW/SW販売	2,493	2,459	△33	△1.3
IT保守サービス	3,428	3,300	△128	△3.7
ソリューションサービス	2,000	2,382	381	19.0
売上高	23,279	24,497	1,217	5.2
セグメント利益	2,985	3,429	443	14.9

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および一般管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、前期にあった大型案件終息などの影響もなく、大手銀行やクレジットカードなど金融業向け案件に加え、サービス業向けなどの案件が大幅に伸長したことにより、売上高は16,354百万円（前期比6.5%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しており、更新案件等が減少したことにより、売上高は2,459百万円（同1.3%減）となりました。

IT保守サービスは、更新案件等は堅調に推移したものの、子会社であったアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の事業譲渡に伴う売上減影響により、売上高は3,300百万円（同3.7%減）となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するソリューション製品関連の販売が伸長したことにより、売上高は2,382百万円（同19.0%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は24,497百万円(同5.2%増)、セグメント利益は3,429百万円(同14.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,734百万円減少し、22,572百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少3,640百万円、売掛金の増加879百万円、次期基幹システム開発の中止に伴う減損損失などによるソフトウェア仮勘定の減少1,078百万円、投資有価証券の増加679百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,785百万円減少し、7,752百万円となりました。変動は主に長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少1,332百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ949百万円減少し、14,820百万円となりました。変動は主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当による利益剰余金の減少913百万円等によります。この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,640百万円減少し、6,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は136百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失142百万円に減価償却費918百万円、のれん償却額72百万円、システム開発に伴う損失(主にソフトウェア仮勘定等の減損損失)1,854百万円、売上債権の増加額878百万円、棚卸資産の増加額343百万円、その他の流動資産の増加額339百万円、法人税等の支払額531百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,634百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出602百万円、投資有価証券の取得による支出791百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,147百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,332百万円、配当金の支払額764百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	53.4	47.3	62.3	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	171.8	85.8	111.4	109.6	93.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	112.6	246.0	92.9	1,068.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	234.4	134.9	206.8	17.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが今年5月8日に2類相当から5類に移行されたものの、新たなパンデミックへの不安、為替による影響、またウクライナ情勢の長期化等による様々な影響も懸念されるなど、社会・経済情勢は不透明な状況が続いています。

このような状況にもかかわらず、あらゆる事業・業務領域でクラウドがIT基盤として活用されるほか、AIの大衆化元年ともいえる生成型AIの登場により、ビジネス変革や業務変革への可能性も広がるなど社会のデジタル化は一層進展するものと思われます。一方で、サイバー攻撃や偽情報の脅威・被害は従来にも増して拡大し、適切に対応しなければ事業の存続が危ぶまれる状況も想定されます。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、このような市場環境を背景にSSS事業、SIS事業ともにサービス関連を中心とした拡大により、売上高は46,500百万円の予想としております。利益面では、営業利益は1,900百万円、経常利益は1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250百万円の予想としております。

(単位：百万円)

		2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	当期比	
				増減額	増減比 (%)
売上高	SSS事業	19,521	21,270	1,748	9.0
	SIS事業	24,497	25,230	732	3.0
売上高		44,018	46,500	2,481	5.6
営業利益		1,775	1,900	124	7.0
経常利益		1,813	1,900	86	4.8
親会社株主に帰属する当期純利益		△147	1,250	1,397	—
1株当たり年間配当金		26円 (予定)	26円	—	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,785,552	6,144,725
売掛金	5,843,976	6,723,341
商品	926,504	1,247,095
仕掛品	171,045	194,679
その他	1,146,271	1,621,653
流動資産合計	17,873,350	15,931,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,709,196	1,719,935
減価償却累計額	△974,703	△1,077,570
建物(純額)	734,493	642,364
構築物	45,733	45,733
減価償却累計額	△31,281	△32,845
構築物(純額)	14,451	12,887
工具、器具及び備品	3,335,873	3,422,820
減価償却累計額	△2,204,116	△2,457,285
工具、器具及び備品(純額)	1,131,757	965,535
土地	64,918	64,918
リース資産	4,986	18,889
減価償却累計額	△2,354	△5,638
リース資産(純額)	2,631	13,250
建設仮勘定	—	1,309
有形固定資産合計	1,948,252	1,700,264
無形固定資産		
のれん	433,541	361,284
ソフトウェア	1,402,455	1,022,962
ソフトウェア仮勘定	1,087,907	9,011
リース資産	1,936	58,884
その他	7,831	7,533
無形固定資産合計	2,933,672	1,459,678
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,021,730	※1 1,701,121
敷金及び保証金	1,155,720	1,157,510
繰延税金資産	255,713	445,370
その他	126,526	185,211
貸倒引当金	△8,296	△8,296
投資その他の資産合計	2,551,395	3,480,918
固定資産合計	7,433,320	6,640,861
資産合計	25,306,670	22,572,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,559,157	3,303,118
1年内返済予定の長期借入金	1,332,000	1,336,000
リース債務	25,702	40,945
未払法人税等	307,727	190,628
契約負債	1,183,630	937,476
賞与引当金	172,795	164,877
受注損失引当金	17,211	87,690
その他	1,359,304	1,349,397
流動負債合計	7,957,527	7,410,134
固定負債		
長期借入金	1,336,000	—
リース債務	53,095	83,997
退職給付に係る負債	8,441	7,267
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	150,660	219,055
固定負債合計	1,579,813	341,936
負債合計	9,537,341	7,752,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,659,036
利益剰余金	8,019,596	7,106,213
自己株式	△614,562	△612,633
株主資本合計	15,712,145	14,800,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,509	2,188
為替換算調整勘定	15,674	17,406
その他の包括利益累計額合計	57,183	19,594
純資産合計	15,769,329	14,820,286
負債純資産合計	25,306,670	22,572,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	42,660,125	44,018,530
売上原価	※4 33,204,780	※4 34,407,795
売上総利益	9,455,345	9,610,735
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,860,178	※1,※2 7,835,733
営業利益	1,595,166	1,775,002
営業外収益		
受取利息	1,481	3,994
受取配当金	7,879	—
受取手数料	2,889	2,915
助成金収入	62,086	15,425
持分法による投資利益	123,483	44,501
保険配当金	4,212	4,236
投資事業組合運用益	29,741	6,826
その他	5,212	8,699
営業外収益合計	236,987	86,600
営業外費用		
支払利息	11,462	5,633
支払手数料	19,868	18,148
為替差損	12,136	22,696
株式交付費	17,669	—
その他	1,455	1,725
営業外費用合計	62,592	48,204
経常利益	1,769,561	1,813,397
特別利益		
投資有価証券売却益	224,145	—
子会社株式売却益	219,231	—
特別利益合計	443,376	—
特別損失		
固定資産除却損	317	68,082
減損損失	※3 27,971	—
システム開発に伴う損失	—	※3 1,854,462
投資有価証券評価損	151,033	27,917
関係会社株式評価損	1,456	5,519
子会社株式売却損	2,589	—
ゴルフ会員権評価損	9,300	—
事務所移転費用	123	—
特別損失合計	192,791	1,955,981
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,020,146	△142,584
法人税、住民税及び事業税	591,272	177,384
法人税等調整額	28,394	△172,720
法人税等合計	619,667	4,663
当期純利益又は当期純損失(△)	1,400,479	△147,247
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△761	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,401,240	△147,247

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,400,479	△147,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,295	△39,321
為替換算調整勘定	5,874	1,731
その他の包括利益合計	※ 35,170	※ △37,589
包括利益	1,435,649	△184,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,436,410	△184,836
非支配株主に係る包括利益	△761	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	4,010,943	7,241,209	△615,548	11,636,604
当期変動額					
新株の発行	1,648,075	1,648,075			3,296,150
剰余金の配当			△624,852		△624,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,401,240		1,401,240
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		17		1,040	1,058
連結除外に伴う利益剰余金増加高			2,000		2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,648,075	1,648,092	778,387	986	4,075,541
当期末残高	2,648,075	5,659,036	8,019,596	△614,562	15,712,145

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,214	9,799	22,013	2,676	11,661,294
当期変動額					
新株の発行					3,296,150
剰余金の配当					△624,852
親会社株主に帰属する当期純利益					1,401,240
自己株式の取得					△53
自己株式の処分					1,058
連結除外に伴う利益剰余金増加高					2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,295	5,874	35,170	△2,676	32,493
当期変動額合計	29,295	5,874	35,170	△2,676	4,108,035
当期末残高	41,509	15,674	57,183	—	15,769,329

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,648,075	5,659,036	8,019,596	△614,562	15,712,145
当期変動額					
剰余金の配当			△766,135		△766,135
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△147,247		△147,247
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分				2,065	2,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△913,383	1,929	△911,454
当期末残高	2,648,075	5,659,036	7,106,213	△612,633	14,800,691

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	41,509	15,674	57,183	15,769,329
当期変動額				
剰余金の配当				△766,135
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△147,247
自己株式の取得				△136
自己株式の処分				2,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,321	1,731	△37,589	△37,589
当期変動額合計	△39,321	1,731	△37,589	△949,043
当期末残高	2,188	17,406	19,594	14,820,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,020,146	△142,584
減価償却費	950,193	918,841
減損損失	27,971	—
のれん償却額	72,256	72,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,951	△7,917
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,938	70,479
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,446	△1,173
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,687	70,460
受取利息及び受取配当金	△9,360	△3,994
持分法による投資損益(△は益)	△123,483	△44,501
支払利息	11,462	5,633
為替差損益(△は益)	△402	△3,295
投資事業組合運用損益(△は益)	△29,741	△6,826
事務所移転費用	123	—
投資有価証券評価損益(△は益)	151,033	27,917
関係会社株式評価損	1,456	5,519
投資有価証券売却損益(△は益)	△224,145	—
子会社株式売却損益(△は益)	△216,642	—
システム開発に伴う損失	—	1,854,462
固定資産除却損	317	68,082
売上債権の増減額(△は増加)	979,718	△878,982
棚卸資産の増減額(△は増加)	452,180	△343,841
その他の流動資産の増減額(△は増加)	265,522	△339,933
仕入債務の増減額(△は減少)	△215,255	△256,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,827	△180,020
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△317,737	△217,305
その他	20,350	△46,773
小計	3,773,787	620,463
利息及び配当金の受取額	23,382	55,449
利息の支払額	△14,294	△7,754
事務所移転費用の支払額	△69,807	—
法人税等の支払額	△756,554	△531,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956,512	136,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△596,429	△260,083
無形固定資産の取得による支出	△500	—
ソフトウェアの取得による支出	△341,999	△602,990
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△791,070
投資有価証券の売却による収入	671,784	—
投資有価証券の払戻による収入	9,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	243,560	—
関係会社株式の取得による支出	△200,000	—
出資金の分配による収入	36,440	21,440
貸付金の回収による収入	20,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,903	△1,567
敷金及び保証金の回収による収入	114,475	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,872	△1,634,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△34,240	△22,902
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,385	—
長期借入金の返済による支出	△2,068,000	△1,332,000
株式の発行による収入	3,296,150	—
自己株式の売却による収入	25	—
手数料の支払による支出	—	△28,000
自己株式の取得による支出	△53	△136
配当金の支払額	△622,902	△764,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,592	△2,147,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,972	4,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,418,206	△3,640,827
現金及び現金同等物の期首残高	6,367,346	9,785,552
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,785,552	※ 6,144,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社アクシス

株式会社ソフトウェアサービス

株式会社ラックサイバーリンク

CSLINK Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

KDDIデジタルセキュリティ株式会社

ニューリジェンセキュリティ株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ジャパン・カレント)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

(イ) 商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～35年
工具、器具及び備品	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービス及び株式会社ラックサイバーリンクは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積り額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

CSLINK Co., Ltd. は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

なお、通常の支払い条件は、1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

イ. セキュリティソリューションサービス事業

セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ診断サービスの提供については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等は、サービス提供が完了した時点において収益を認識しております。

セキュリティ運用監視サービスの提供については、主に、顧客にサービスが提供される時間の経過とともに履行義務が充足されるため、契約書に定義したサービス提供期間にわたり均等に収益を認識しております。

セキュリティ製品販売、セキュリティ保守サービスは、主に他社から仕入れて販売をしております。製品の仕入販売については、出荷と引渡し時点で重要な相違はないため製品を出荷した時点で、他社が提供する保守サービスやソリューションの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

ロ. システムインテグレーションサービス事業

開発サービスの提供については、作業の進捗に伴って顧客に成果が移転するため、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合及び一時点で履行義務が充足される場合は、サービス提供が完了した時点において収益を認識しております。

HW/SW（ハードウェア及びソフトウェア）販売、IT保守サービスは、主に他社から仕入れて販売をしております。製品の仕入販売については、出荷と引渡し時点で重要な相違はないため製品を出荷した時点で、他社が提供する保守サービスの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

ソリューションサービスの提供については、主に、契約書に定義したサービス提供の内容及び期間に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	255,713	445,370

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、スケジューリング可能な将来減算一時差異について回収可能性があるものとして繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じ、課税所得が変動した場合には、繰延税金資産の評価に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月8日に2類相当から5類に移行されたものの、新たなパンデミックへの不安、為替による影響、またウクライナ情勢の長期化等による様々な影響も懸念されるなど、社会・経済情勢は不透明な状況が続いています。このような状況にもかかわらず、あらゆる事業・業務領域でクラウドがIT基盤として活用されるほか、AIの大衆化元年ともいえる生成型AIの登場により、ビジネス変革や業務変革への可能性も広がるなど社会のデジタル化は一層進展するものと思われま。一方で、サイバー攻撃や偽情報の脅威・被害は従来にも増して拡大し、適切に対応しなければ事業の存続が危ぶまれる状況も想定されます。当社は、このような見込みの下、計画を策定しており、当該前提において会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性等）を行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託

当社は、2016年6月21日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、2016年9月29日より、当社の取締役（社外取締役は除きます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しており、2020年6月12日開催の指名・報酬諮問委員会に、対象者の変更について諮問し相当である旨の答申を得て、2020年6月19日開催の取締役会決議にて、取締役会長以外の非業務執行取締役を除き、取締役を兼務しない執行役員を本制度の対象としております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役（非業務執行取締役を除き、取締役会長を含みます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役等に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、受益者要件を満たす者（当社の取締役等の地位から退任した者。ただし、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した者又は在任中に会社に損害が及ぶような不適切行為があった者は、給付を受ける権利を取得できない。）に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、取締役等に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度148,174千円、157,800株、当連結会計年度148,174千円、157,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員向け株式給付信託

当社は、2016年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2016年9月29日より、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社

株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296,724千円、316,000株、当連結会計年度294,658千円、313,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	685,186千円	672,713千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(194,847)	(123,316)

2 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行(前連結会計年度は16行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,970,000千円	8,420,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,970,000	8,420,000

3 偶発債務

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険(以下、「NEXI」といいます。)より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当及び賞与	3,808,630千円	3,792,930千円
退職給付費用	160,353	173,523
賃借料	869,254	742,725
支払手数料	954,951	944,194
のれん償却額	72,256	72,256

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	293,168千円	261,088千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	システムインテグレーションサー ビス事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア

株式会社ジャパン・カレントにおいて、想定した収益が見込めなくなった事業用資産について、回収可能価額をゼロとして減損損失(27,971千円)を認識するものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(システム開発に伴う損失)

場所	用途	種類
東京都千代田区	次期基幹システム	ソフトウェア仮勘定 ソフトウェア 前払費用 その他

当社は、2012年に旧ラック、エー・アンド・アイ システム、アイティークルーの3社が統合した経緯があり、それぞれの会社で運用していたシステムの統合、および一部老朽化したシステムの刷新を行うため、2020年10月の運用を目指して、2018年より社内新基幹システムの企画・開発を進めてきました。

しかしながら、その後追加開発等で延伸せざるを得ないなか、昨今、テレワーク等による働き方の多様化やクラウドを活用したデジタル化の進展など社会・経済活動が急速に変容し、環境変化への柔軟な適応が必須であるものの、現時点で開発しているシステムでは、求める機能が十分に得られないと判断したことから開発を中止し、新システムとして再構築することといたしました。

これにより、当連結会計年度において、システム開発に伴う損失1,854,462千円を特別損失として計上いたしました。

システム開発に伴う損失は、次期基幹システム開発の中止に伴うソフトウェア仮勘定、ソフトウェア、前払費用及びその他の減損処理による減損損失1,719,774千円及び関連費用134,688千円であります。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
3,938千円	70,479千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,224千円	△56,675千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	42,224	△56,675
税効果額	△12,929	17,354
その他有価証券評価差額金	29,295	△39,321
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,874	1,731
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	5,874	1,731
その他の包括利益合計	35,170	△37,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,683,120	4,610,000	—	31,293,120
合計	26,683,120	4,610,000	—	31,293,120
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	1,122,479	80	1,130	1,121,429
合計	1,122,479	80	1,130	1,121,429

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,610,000株は、第三者割当により、新株式の発行を実施したことによる増加分であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首474,900株、当連結会計年度末473,800株)が含まれております。
3. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 自己株式の株式数の減少のうち、1,100株は従業員向け株式給付信託の給付による減少であり、30株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	338,462	13.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	286,390	11.00	2021年9月30日	2021年12月2日

- (注) 1. 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,173千円が含まれております。
2. 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,216千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	398,391	利益剰余金	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日

- (注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,159千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	31,293,120	—	—	31,293,120
合計	31,293,120	—	—	31,293,120
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,121,429	170	2,200	1,119,399
合計	1,121,429	170	2,200	1,119,399

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首473,800株、当連結会計年度末471,600株)が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少は、従業員向け株式給付信託の給付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	398,391	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	367,744	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

- (注) 1. 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,159千円が含まれております。
2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,665千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	429,034	利益剰余金	14.00	2023年3月31日	2023年6月22日

- (注) 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,602千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	9,785,552千円	6,144,725千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,785,552	6,144,725

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、運用監視サービス及び情報セキュリティ関連製品の販売並びに保守サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービス、ソリューションサービス及びHW/SWの販売並びにIT保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	19,380,482	23,279,642	42,660,125	—	42,660,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,165	385,439	482,604	△482,604	—
計	19,477,648	23,665,082	43,142,730	△482,604	42,660,125
セグメント利益	2,319,055	2,985,391	5,304,446	△3,709,280	1,595,166
セグメント資産	7,275,991	4,873,453	12,149,444	13,157,226	25,306,670
その他の項目					
減価償却費	725,366	97,477	822,843	127,349	950,193
のれん償却額	72,256	—	72,256	—	72,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,837	111,068	302,906	274,268	577,174

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	19,521,522	24,497,007	44,018,530	—	44,018,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,828	364,899	451,728	△451,728	—
計	19,608,351	24,861,907	44,470,259	△451,728	44,018,530
セグメント利益	2,366,757	3,429,005	5,795,762	△4,020,760	1,775,002
セグメント資産	7,776,341	6,161,854	13,938,196	8,634,159	22,572,356
その他の項目					
減価償却費	724,752	69,142	793,894	124,946	918,841
のれん償却額	72,256	—	72,256	—	72,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	622,827	29,769	652,596	27,576	680,173

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,142,730	44,470,259
セグメント間取引消去	△482,604	△451,728
連結財務諸表の売上高	42,660,125	44,018,530

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,304,446	5,795,762
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△3,709,280	△4,020,760
連結財務諸表の営業利益	1,595,166	1,775,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,149,444	13,938,196
セグメント間取引消去	△55,112	△57,855
全社資産(注)	13,212,338	8,692,014
連結財務諸表の資産合計	25,306,670	22,572,356

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	822,843	793,894	127,349	124,946	950,193	918,841
のれん償却額	72,256	72,256	—	—	72,256	72,256
減損損失	27,971	1,719,774	—	—	27,971	1,719,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302,906	652,596	274,268	27,576	577,174	680,173

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

2. 当連結会計年度の減損損失1,719,774千円は、システム開発に伴う損失1,854,462千円のうち、次期基幹システム開発の中止に伴うソフトウェア仮勘定、ソフトウェア、前払費用及びその他の減損処理による減損損失であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	522円65銭	1株当たり純資産額	491円17銭
1株当たり当期純利益	53円60銭	1株当たり当期純損失(△)	△4円88銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託は前連結会計年度157,800株、当連結会計年度157,800株であり、従業員向け株式給付信託は前連結会計年度316,000株、当連結会計年度313,800株であります。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託は前連結会計年度157,800株、当連結会計年度157,800株であり、従業員向け株式給付信託は前連結会計年度316,523株、当連結会計年度314,541株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,401,240	△147,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,401,240	△147,247
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,142	30,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,490,695	5,769,258
売掛金	5,359,421	6,159,642
商品	903,035	1,209,628
仕掛品	168,876	187,198
貯蔵品	3,402	3,270
前渡金	90,030	464,772
前払費用	846,843	676,987
関係会社短期貸付金	37,000	38,000
未収入金	56,145	326,615
その他	15,592	34,001
流動資産合計	16,971,043	14,869,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,223	396,049
工具、器具及び備品	1,040,492	893,057
リース資産	2,631	13,250
有形固定資産合計	1,511,347	1,302,357
無形固定資産		
ソフトウェア	1,418,943	1,020,329
ソフトウェア仮勘定	1,089,326	9,011
リース資産	1,936	58,884
その他	7,464	7,166
無形固定資産合計	2,517,670	1,095,392
投資その他の資産		
投資有価証券	336,544	1,028,408
関係会社株式	2,867,731	2,862,212
敷金及び保証金	1,129,984	1,131,479
関係会社長期貸付金	38,000	—
長期前払費用	86,788	142,742
繰延税金資産	135,989	343,722
その他	23,946	23,946
貸倒引当金	△8,296	△8,296
投資その他の資産合計	4,610,687	5,524,215
固定資産合計	8,639,705	7,921,965
資産合計	25,610,748	22,791,341

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,638,087	3,367,498
関係会社短期借入金	288,742	302,864
1年内返済予定の長期借入金	1,332,000	1,336,000
リース債務	3,032	18,790
未払金	388,122	412,237
未払費用	209,154	313,140
未払法人税等	255,487	78,404
契約負債	1,174,990	901,189
受注損失引当金	17,211	87,690
その他	519,477	360,760
流動負債合計	7,826,307	7,178,575
固定負債		
長期借入金	1,336,000	—
リース債務	1,535	53,344
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	150,660	219,055
固定負債合計	1,519,812	304,016
負債合計	9,346,119	7,482,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金		
資本準備金	1,898,075	1,898,075
その他資本剰余金	4,299,011	4,299,011
資本剰余金合計	6,197,086	6,197,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,992,520	7,074,033
利益剰余金合計	7,992,520	7,074,033
自己株式	△614,562	△612,633
株主資本合計	16,223,119	15,306,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,509	2,188
評価・換算差額等合計	41,509	2,188
純資産合計	16,264,628	15,308,749
負債純資産合計	25,610,748	22,791,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,417,078	40,834,214
売上原価	31,061,561	32,332,577
売上総利益	8,355,517	8,501,636
販売費及び一般管理費	7,115,543	7,208,655
営業利益	1,239,973	1,292,980
営業外収益		
受取利息	1,305	756
受取配当金	276,046	351,350
助成金収入	53,044	13,829
投資事業組合運用益	29,741	6,826
その他	13,635	23,985
営業外収益合計	373,773	396,748
営業外費用		
支払利息	12,262	6,549
支払手数料	19,868	18,148
為替差損	15,587	32,436
株式交付費	17,669	—
その他	7	103
営業外費用合計	65,395	57,239
経常利益	1,548,352	1,632,490
特別利益		
投資有価証券売却益	224,145	—
子会社株式売却益	296,280	—
特別利益合計	520,425	—
特別損失		
固定資産除却損	481	69,423
システム開発に伴う損失	—	1,862,530
投資有価証券評価損	151,033	27,917
関係会社株式評価損	18,404	5,519
子会社株式売却損	38,221	—
ゴルフ会員権評価損	6,200	—
事務所移転費用	123	—
特別損失合計	214,463	1,965,391
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,854,313	△332,900
法人税、住民税及び事業税	441,627	9,830
法人税等調整額	32,286	△190,379
法人税等合計	473,914	△180,549
当期純利益又は当期純損失(△)	1,380,398	△152,351

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	4,298,993	4,548,993	7,236,974	7,236,974	△615,548	12,170,419
当期変動額								
新株の発行	1,648,075	1,648,075		1,648,075				3,296,150
剰余金の配当					△624,852	△624,852		△624,852
当期純利益					1,380,398	1,380,398		1,380,398
自己株式の取得							△53	△53
自己株式の処分			17	17			1,040	1,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,648,075	1,648,075	17	1,648,092	755,545	755,545	986	4,052,699
当期末残高	2,648,075	1,898,075	4,299,011	6,197,086	7,992,520	7,992,520	△614,562	16,223,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,214	12,214	12,182,633
当期変動額			
新株の発行			3,296,150
剰余金の配当			△624,852
当期純利益			1,380,398
自己株式の取得			△53
自己株式の処分			1,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,295	29,295	29,295
当期変動額合計	29,295	29,295	4,081,995
当期末残高	41,509	41,509	16,264,628

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,648,075	1,898,075	4,299,011	6,197,086	7,992,520	7,992,520	△614,562	16,223,119
当期変動額								
剰余金の配当					△766,135	△766,135		△766,135
当期純損失(△)					△152,351	△152,351		△152,351
自己株式の取得							△136	△136
自己株式の処分							2,065	2,065
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△918,487	△918,487	1,929	△916,558
当期末残高	2,648,075	1,898,075	4,299,011	6,197,086	7,074,033	7,074,033	△612,633	15,306,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	41,509	41,509	16,264,628
当期変動額			
剰余金の配当			△766,135
当期純損失(△)			△152,351
自己株式の取得			△136
自己株式の処分			2,065
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,321	△39,321	△39,321
当期変動額合計	△39,321	△39,321	△955,879
当期末残高	2,188	2,188	15,308,749